



# 2011年度 第2四半期決算説明会

---

中国電力株式会社

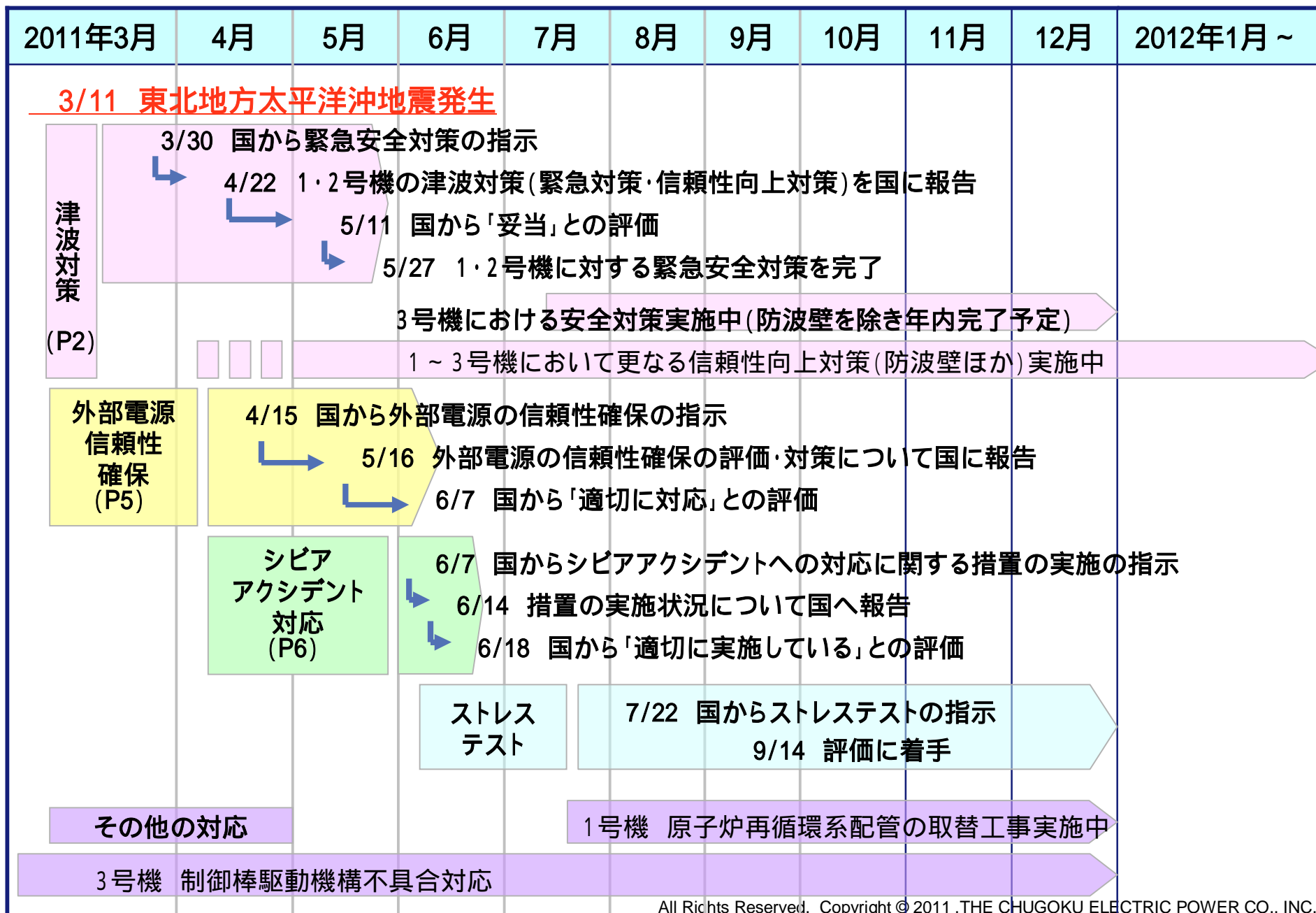
2011年11月 8日

# 目次

- . 電力安定供給に向けた取り組み  
(東日本大震災を踏まえて)
- . 業績概況
- . 2011年度第2四半期決算
- . 2011年度業績見通し
- . 補足説明資料

# ・電力安定供給に向けた取り組み (東日本大震災を踏まえて)

# 東北地方太平洋沖地震以降の島根原子力発電所における主な対応状況



# 島根原子力発電所における津波対策

- ◆ 1・2号の緊急安全対策は本年5月完了。信頼性向上対策も着実に進捗。
- ◆ 3号機に関しては、必要な安全対策を2011年内に完了予定。

項目	概要	実施状況	
		1・2号	3号
電源確保対策	建物浸水防止対策 (防水性を高めた扉への取替等) (P3)	緊急安全対策 実施済 2012年度内 完了予定	2011年内 完了予定
	高圧発電機車等の配備	実施済	
	発電機の燃料補給手段確保		
	緊急用発電機の設置 (P3)		
原子炉・使用済燃料 プールを冷やす対策	消防ポンプ車の追加配備	実施済	2011年内 完了予定
	使用済燃料プールの冷却機能強化		
	原子炉格納容器ベント <sup>1</sup> 用資機材の配備		
	海水系ポンプエリアの浸水防止対策	1号:実施済 2号:2011年度内 完了予定	
	原子炉補機海水ポンプ <sup>2</sup> 電動機の予備品確保	1号:2011年内 完了予定 2号:実施済	
	海水系ポンプ代替用移動式ディーゼル駆動ポンプ <sup>3</sup> 配備 移動式消防ポンプの配備		
敷地内浸水防止対策	防波壁の強化 (P4)	2013年度内完了予定 <sup>3</sup>	

1 原子炉格納容器内の圧力上昇時に格納容器の破損を防止するため、容器内圧力を降下させる排気措置。  
 2 原子炉関係の機器を冷やす冷却水(淡水)の温度を下げるために熱交換器へ海水を供給するポンプ。  
 3 3号機エリアの防波壁は、2011年内完了予定。

### 建物浸水防止対策(1・2号機※2012年度内, 3号機2011年内完了予定)



1号機タービン建物大物  
搬入口に鉄骨製パネル  
(3t×7枚)を追加設置

3号機建物の扉を  
防水性の高いもの  
に取り替え

※1・2号機の緊急安全対策は実施済み



### 緊急用発電機の設置(2011年内完了予定)



ガスタービン発電  
機設置工事の状況

燃料タンク(300kl)



ガスタービン発電機の据  
付工事を実施中。

燃料タンク(300kl)の据  
付は完了。

今後, さらに大容量のタン  
ク(560kl)を設置予定。

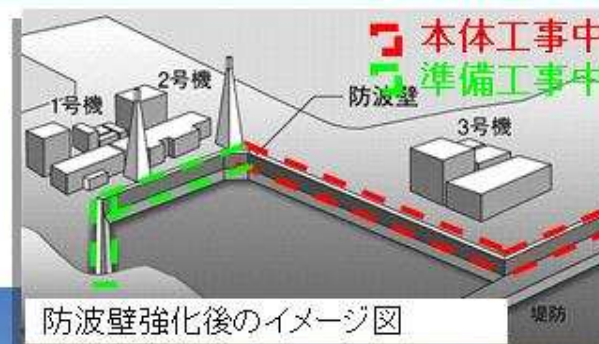
## 防波壁の強化(2013年内完了予定)

3号機北側および東側エリアの防波壁工事では、鉄筋の組み立てやコンクリート打設など本体工事を実施中。



コンクリート打設後の防波壁

3号機北側エリアの防波壁工事



防波壁強化後のイメージ図

防波壁は、「地震の揺れ」と「津波の衝撃」の両方に耐えることが必要。

3号機北側エリアでは、直径51mmの鉄筋や、防波壁本体を岩盤と一体化させるためのグラウンドアンカーを採用。

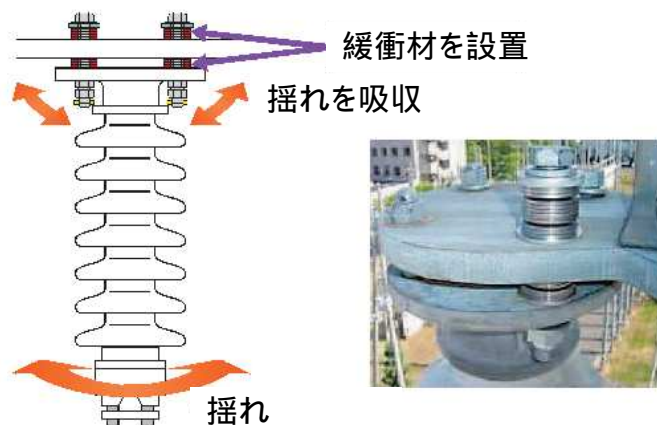


鉄筋は最大で直径51mmのものを使用

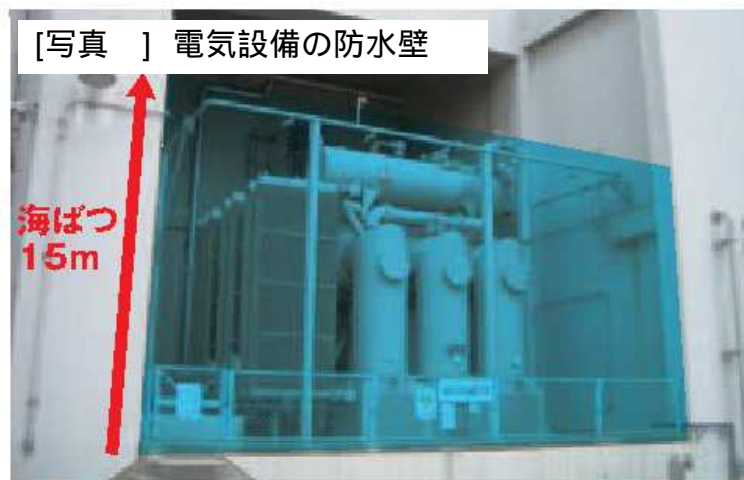
- ◆ 島根原子力発電所への電力供給は、複数の送電線ルートにより行うことが可能であるなど、電力系統の供給信頼性は十分に確保。
- ◆ さらなる信頼性向上のため、以下の追加対策を実施中。

項目	概要	実施状況
外部電源からの受電に係る信頼性向上策	全ての送電回線を各号機に接続	2012年度内 完了予定
送電鉄塔の耐震性、基礎安定性の評価	地震に対する送電鉄塔の基礎安定性等について評価を実施 送電線の一部がいしについて、耐震性強化対策を実施 [写真]	2011年度内 完了予定
開閉所等の電気設備の津波影響防止策	屋外電気設備(変圧器)周辺に防水壁設置 [写真]	2012年内 完了予定

[写真] 支持がいしの耐震性強化対策



[写真] 電気設備の防水壁





# (参考)シビアアクシデントへの対応

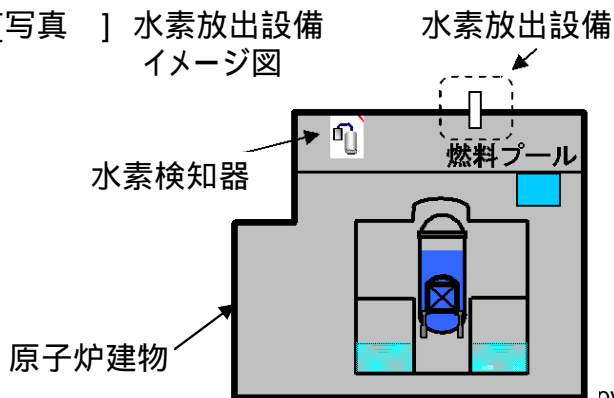
◆福島第一原子力発電所事故を踏まえ、万一原子炉が重大な損傷を受けた場合でも、迅速に事象の収束に向けた対応が行えるよう、様々な措置を実施。

項目	概要	実施状況	
		1・2号	3号
中央制御室の作業環境確保	高圧発電機車の追加配備 [写真]	実施済	2011年内 完了予定
緊急時における発電所構内 通信手段の確保	簡易通話装置(乾電池式)等の 配備 他	実施済	2011年内 完了予定
防護服等の資機材の確保、 放射線管理の体制整備	高線量対応防護服の配備 (10着, 1・2・3号機共通) 他	実施済	
水素爆発防止対策	天井開口対策(資機材確保)	実施済	2011年内 完了予定
	水素放出設備等の設置 [写真]	2012年度内 完了予定	
がれき撤去用重機の配備	ホイールローダの配備(2台) [写真]	実施済	2011年内 完了予定

[写真] 高圧発電機車



[写真] 水素放出設備  
イメージ図



[写真] ホイールローダ



# 業績概況

## 連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,642	5,405	236	4.4%
営業利益	291	295	4	1.5%
経常利益	161	157	3	2.3%
四半期純利益	54	11	42	351.8%

## 個別

(単位:億円, 未満切捨て)

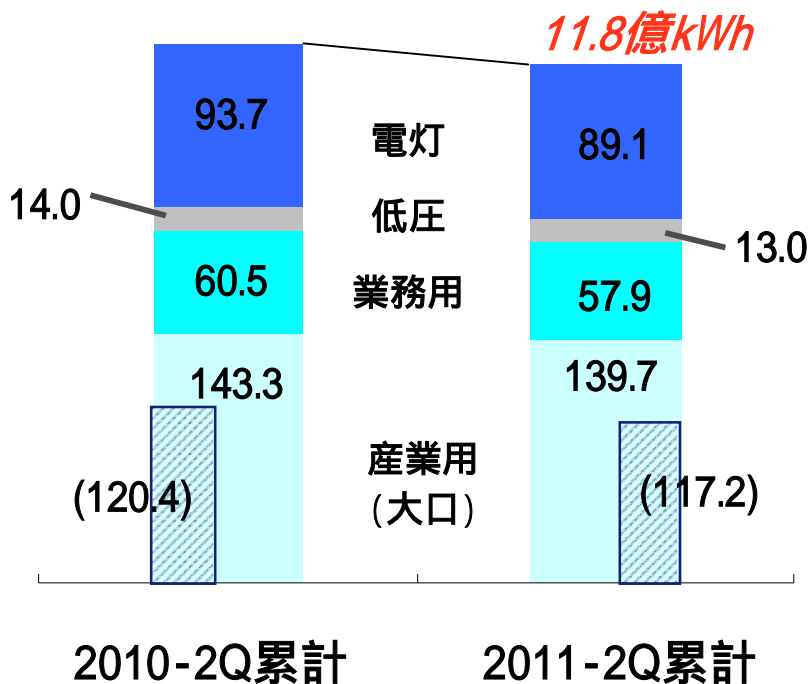
	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,331	5,095	236	4.6%
営業利益	236	254	17	7.0%
経常利益	129	136	6	4.9%
四半期純利益	48	9	39	413.5%

# 第2四半期累計の販売・発受電電力量

- ◆ 販売電力量は前年の猛暑の反動減や節電の影響等により, 11.8億kWhの減となった。
- ◆ 発受電電力量は, 水力が出水増により, 原子力が島根2号機の運転再開により増加。自社火力は定期検査等により石炭火力が減少。

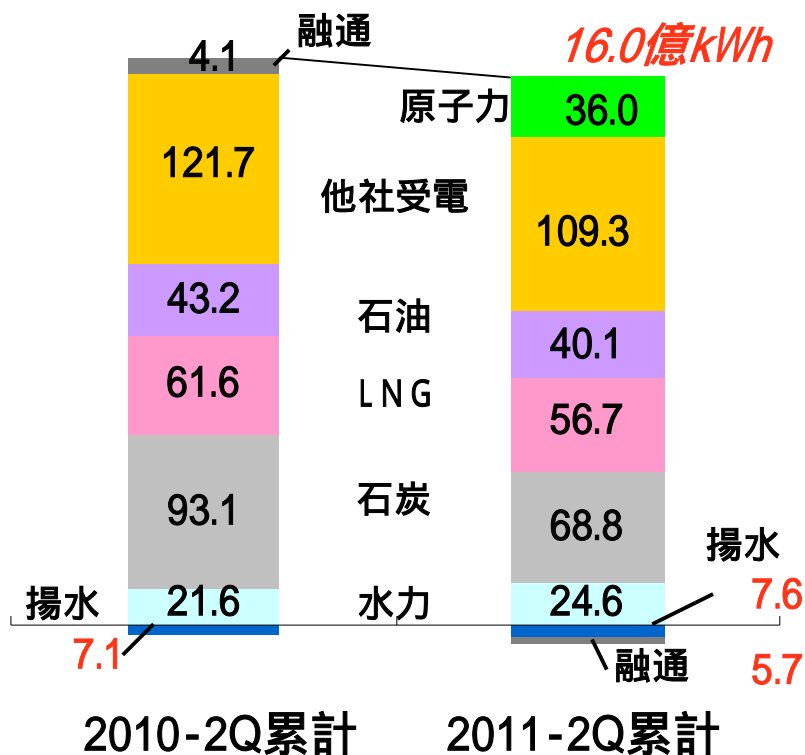
### 販売電力量の対前年比較

311.5億kWh → 299.7億kWh



### 発受電電力量の対前年比較

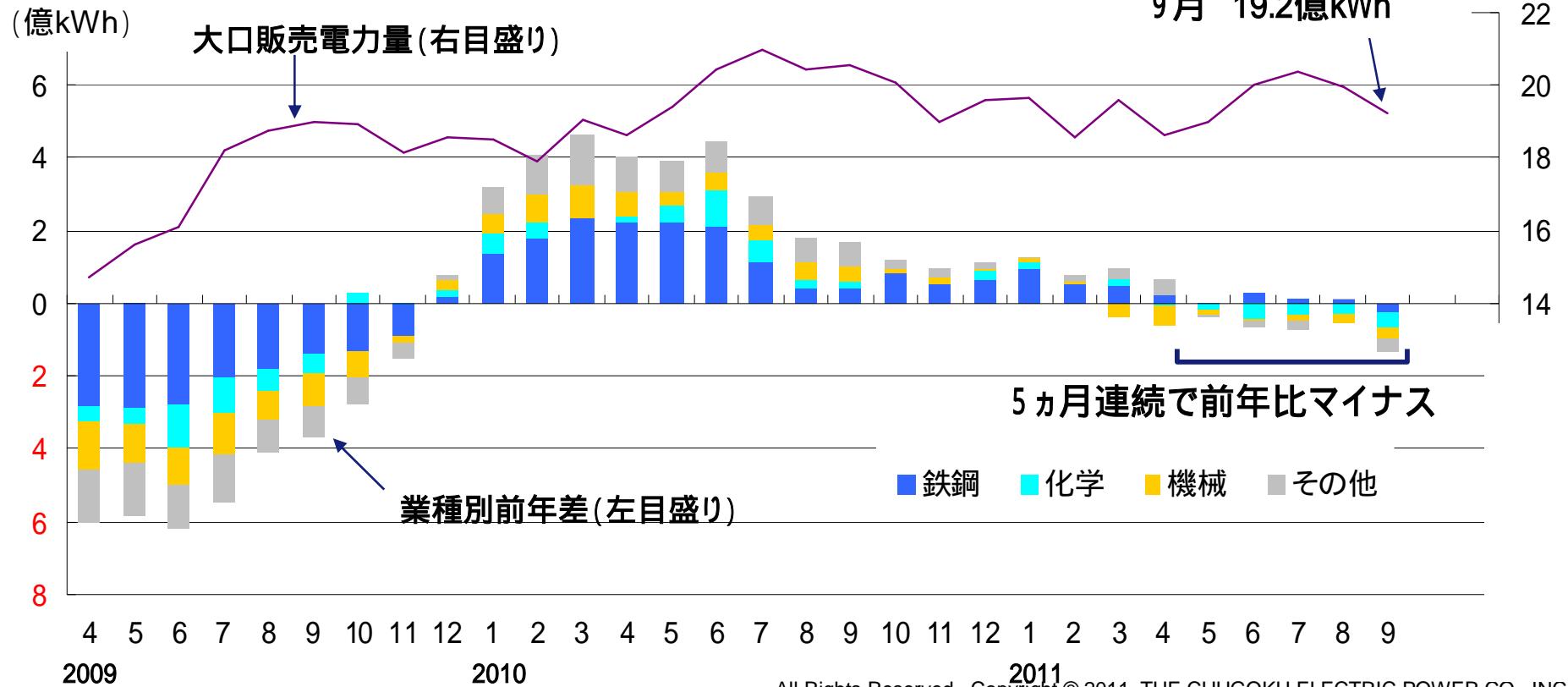
338.2億kWh → 322.2億kWh



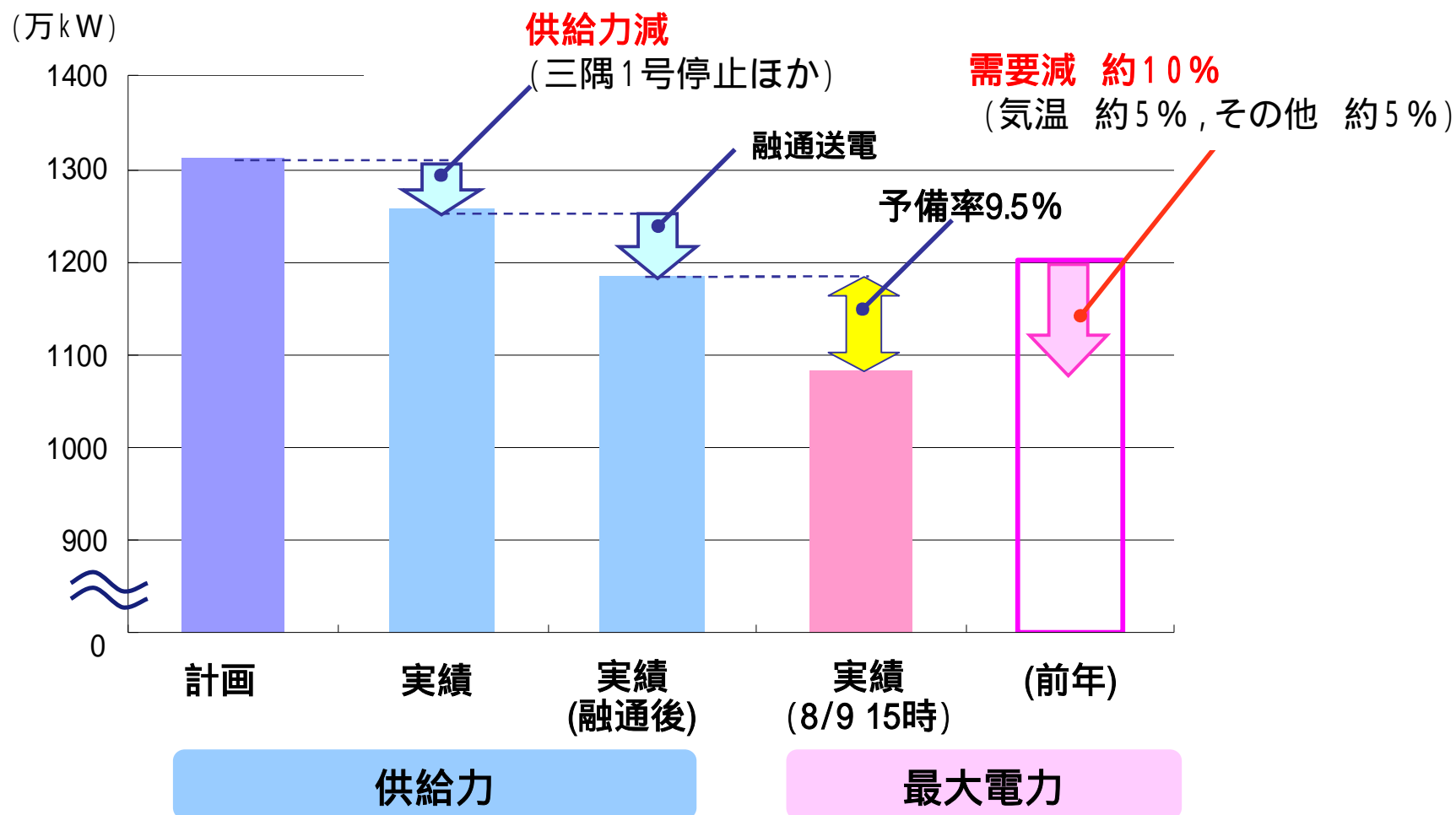
- ◆ 2010年初頭より堅調に推移してきたが、震災などの影響により化学や機械がマイナスとなったことなどから、2011年5月以降5ヶ月連続で前年を下回った。
- ◆ 下期は震災影響の回復などから、前年度と同水準程度で推移するものと見込んでいる。

## 大口販売電力量・業種別月別前年差の推移

(億kWh)



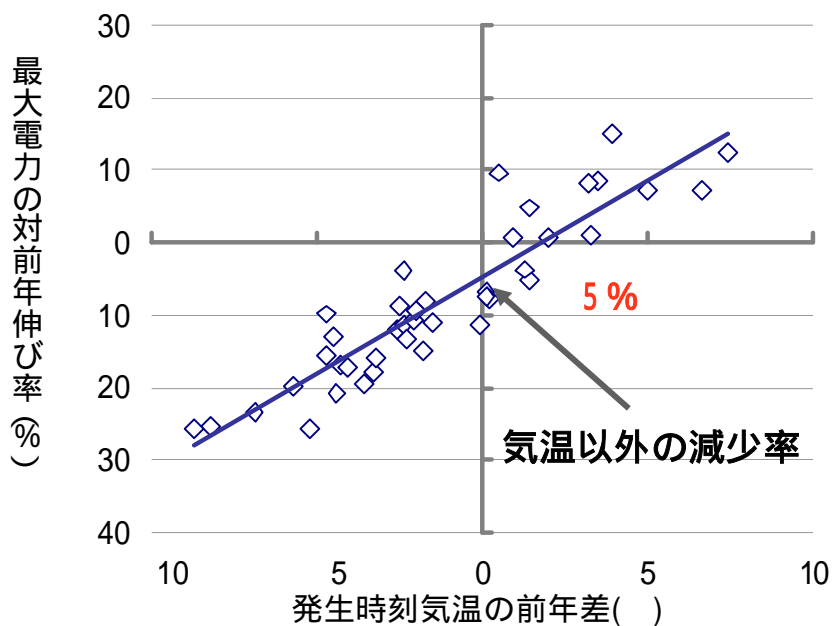
- ◆ 三隅1号機の計画外停止等による供給力の減少があったものの、気温が低めに推移したこと、節電行動の影響等により需要が減少。
- ◆ 島根2号機(82万kW)が安定的に稼動したこともあり、域内の予備率を確保した上で融通送電を行い、西地域全体の安定供給に寄与。



# (参考) 今夏の最大電力(発受電端)と気温実績

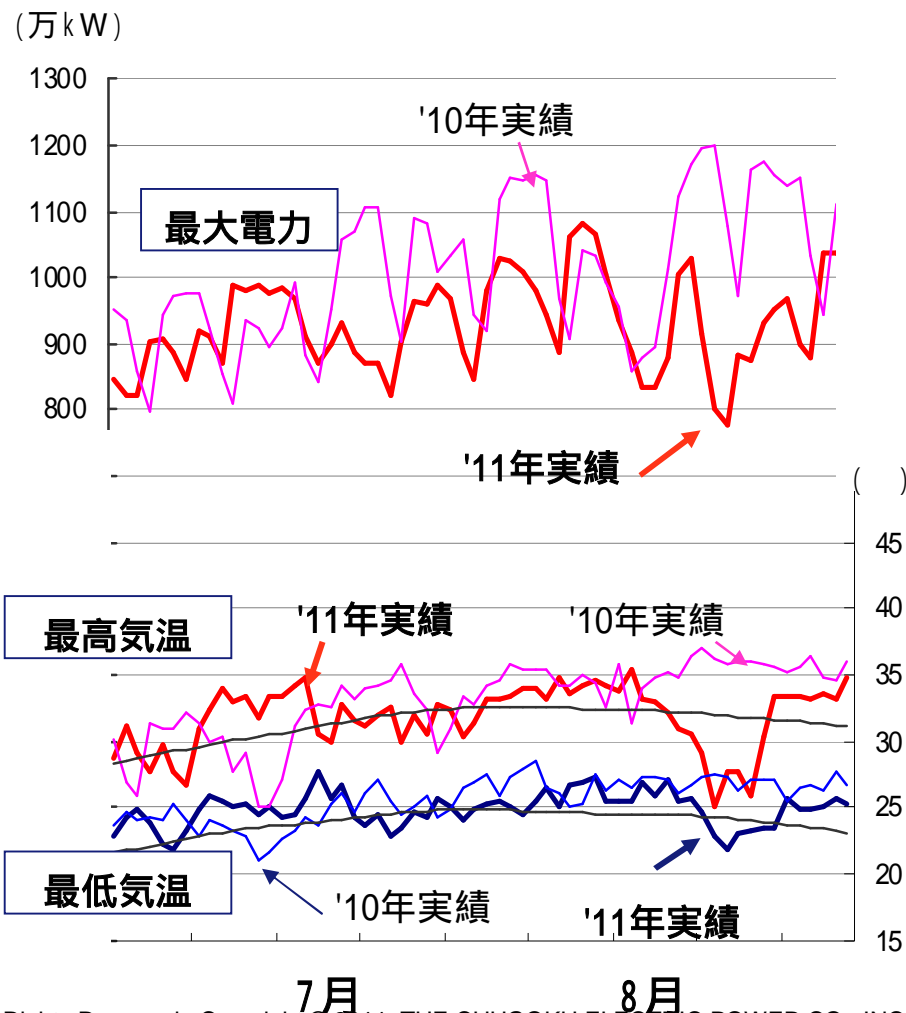
◆ 今夏の最大電力には, 気温影響(昨夏の猛暑の反動), その他の影響(節電等)をそれぞれ5%程度と推測。

最大電力の対前年伸び率と  
気温の前年差との相関(7 - 8月)



	最大電力 (万kW)	気温影響	5%
今夏	1,083	その他 影響	5% 空調や照明の 節電行動 大口の操業調整 など
前年	1,201		
前年差	118		
前年比	9.8%		

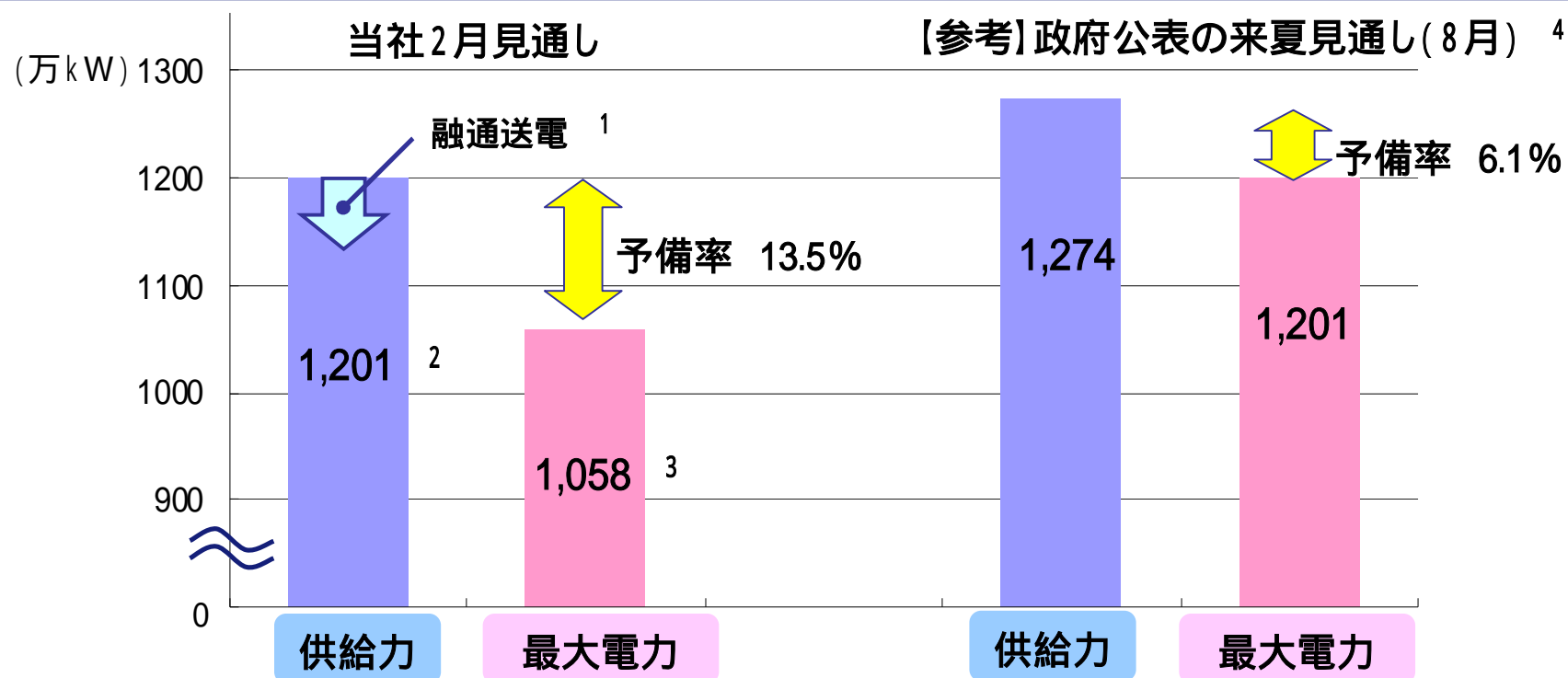
(参考) 最大電力と気温の推移



# 今後の需給見通し(kW面) (10月末時点の検討状況)

13

- ◆ 今冬は、気温が平年並の場合、島根2号定期検査開始以降も13.5% (融通前)の予備力を確保できる見込み。
- ◆ 引き続き火力発電所の定期検査・補修時期の調整等により、今冬・来夏の更なる供給力の上積みを目指すとともに、需要面についても効率的な電気の利用をお願いすることで、需給の安定に取り組んでいく。



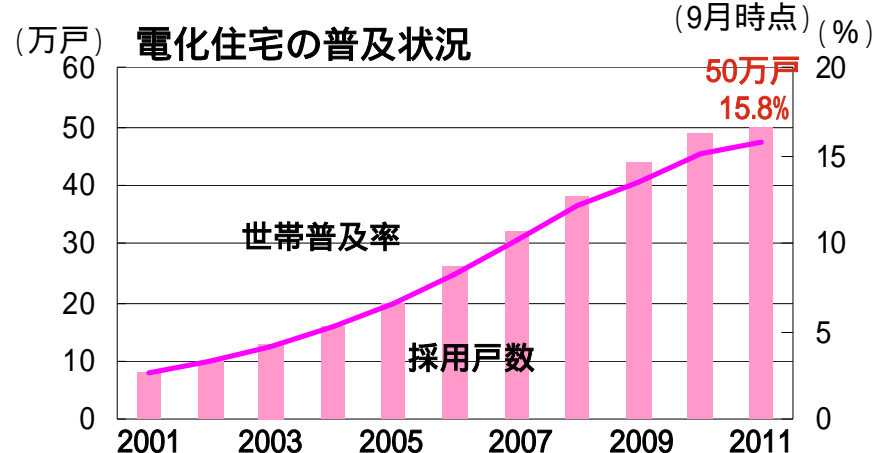
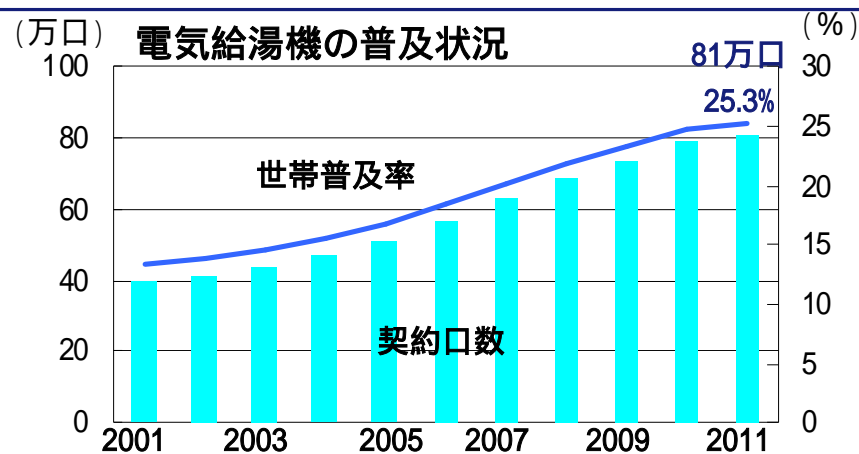
- ( 1 ) 供給予備力の中から他社へ55万kW程度の融通送電が可能な見込み。
- ( 2 ) 政府公表の1,146万kWは融通後(55万kW)の値。
- ( 3 ) 気温が平年並みの場合の最大3日平均電力。政府公表の1,074万kWは、2010年度冬季最大需要の値。
- ( 4 ) 2010年度夏季最大需要の値を基に、原子力全停止した状況で試算されたもの。



- ◆ 省エネ・節電対策の強化が図られるなか、引き続きエネルギーの効率的利用の拡大に向けた取り組みを着実に進めていく。
- ◆ 省エネ性や経済性など電化の持つさまざまなメリットがお客さまからの幅広いご支持をいただいております、今夏、電気給湯機契約口数80万口・電化住宅採用戸数50万戸を突破。

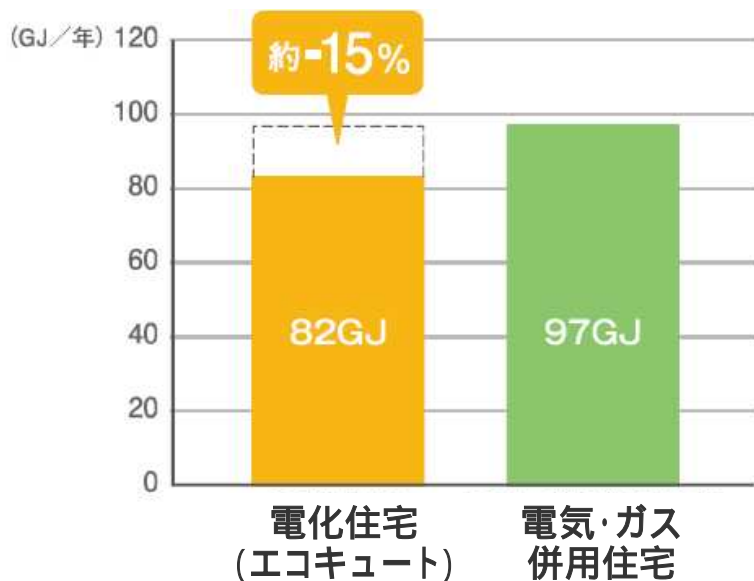
## 主な取り組み

- お客さまニーズに沿った高効率機器の推奨
  - ✓ 家庭用：エコキュートの推奨
  - ✓ 業務用・産業用：空調・給湯・生産プロセスへの高効率ヒートポンプ機器の推奨
- 電気の効率的な利用方法のPR
  - ✓ 当社ホームページでの省エネ情報の提供(エネとくビレッジ) 等
- エネルギー診断サービス
  - ✓ お客さま設備のエネルギー消費状況を計測調査し、各設備の運用改善等を提案

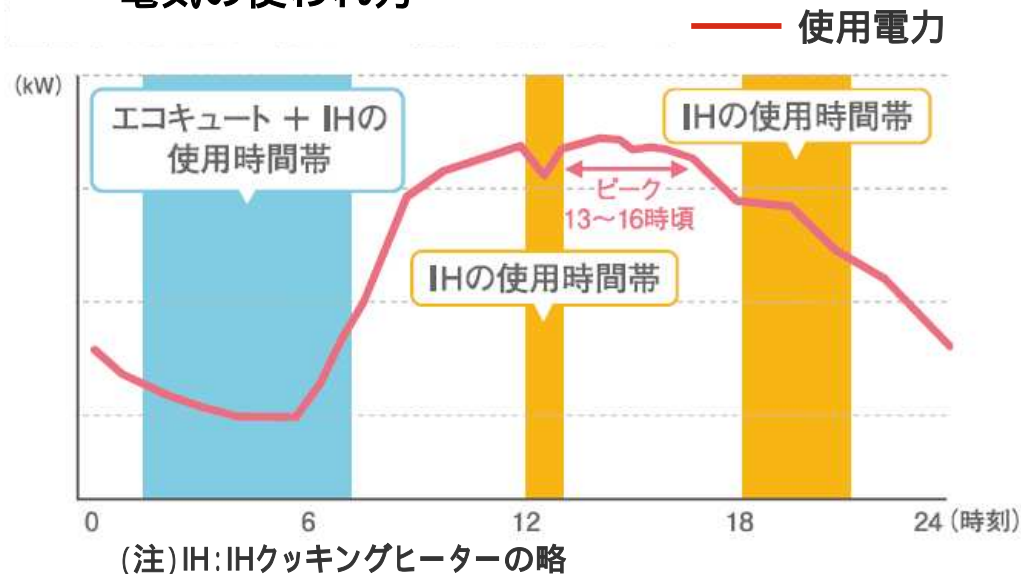


- ◆ 電化住宅は、高効率の電気給湯機「エコキュート」を使用することで、家庭で使うエネルギー消費量が減少。
- ◆ また、エコキュートやIHクッキングヒーターの主な使用時間帯はピークから外れているため、電力需要の少ない時間帯の電力の有効利用にも寄与。

### 年間のエネルギー消費量比較



### 過去に最大電力が発生した日(夏)の電気の使われ方



エネルギー消費量は、電化住宅8,520kWh/年を熱量換算し算定。

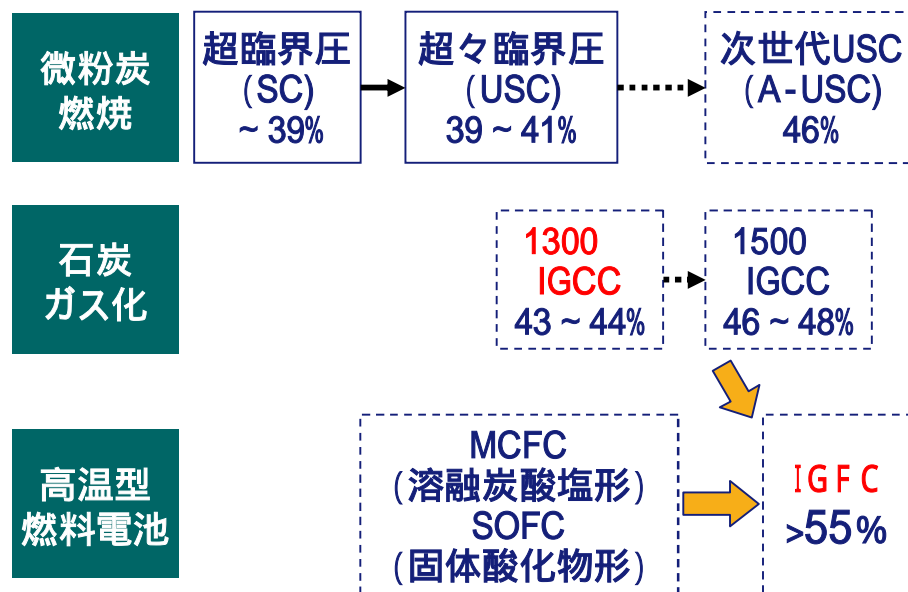
機器効率はエコキュート310%, IHクッキングヒーター90%, その他の機器は省エネ性能カタログ2010夏版・冬版の消費効率にて算定。

上記は当社試算によるモデルケースであり、各家庭の使用条件、機器効率等により変動。

- ◆ 石炭火力から排出されるCO<sub>2</sub>を大幅削減する究極の高効率石炭火力発電技術であるIGFC<sup>1</sup>として、革新的「ゼロエミッション」石炭火力発電の実現を目指し、電源開発(株)と共同で、酸素吹IGCC<sup>2</sup>実証試験やCO<sub>2</sub>分離・回収実証試験に取り組む。
- ◆ 石炭利用技術の確立により、低炭素環境インフラの海外普及、地球温暖化対策に貢献する。

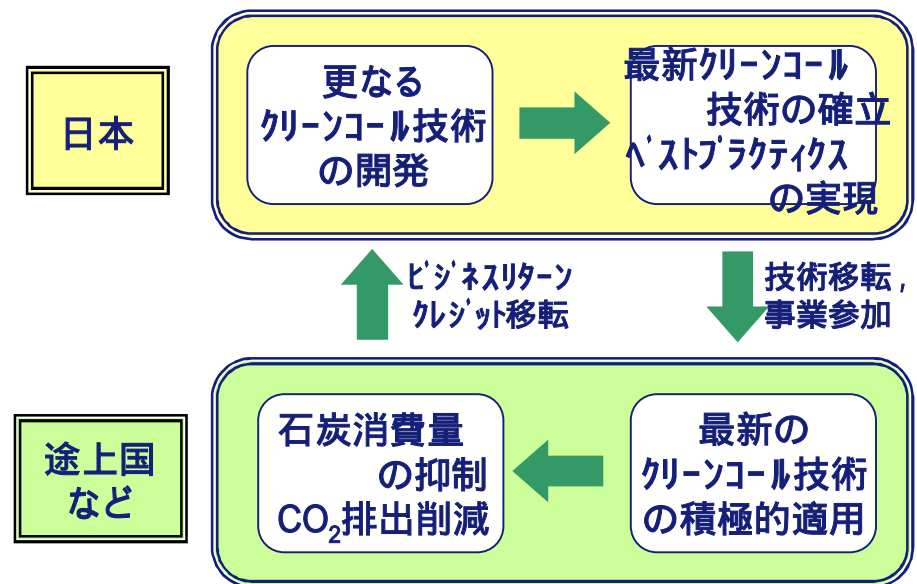
1 石炭ガス化燃料電池複合発電 2 石炭ガス化複合発電

## 石炭火力発電の更なる高効率化

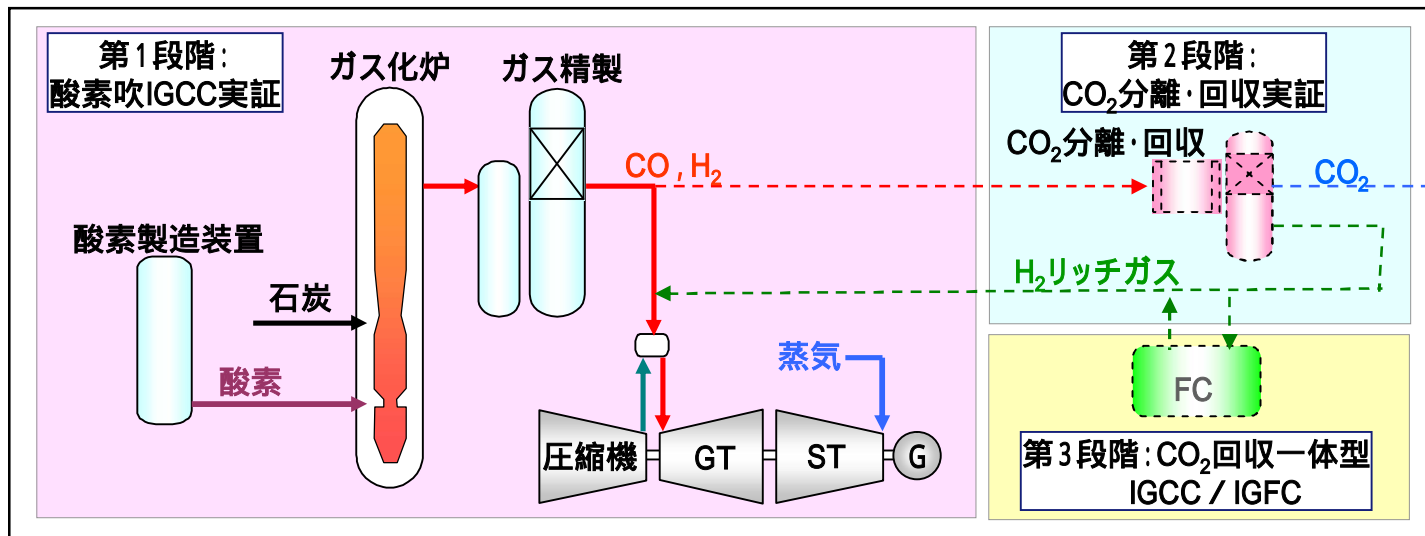


赤字:大崎クールジェンプロジェクトでの開発テーマ

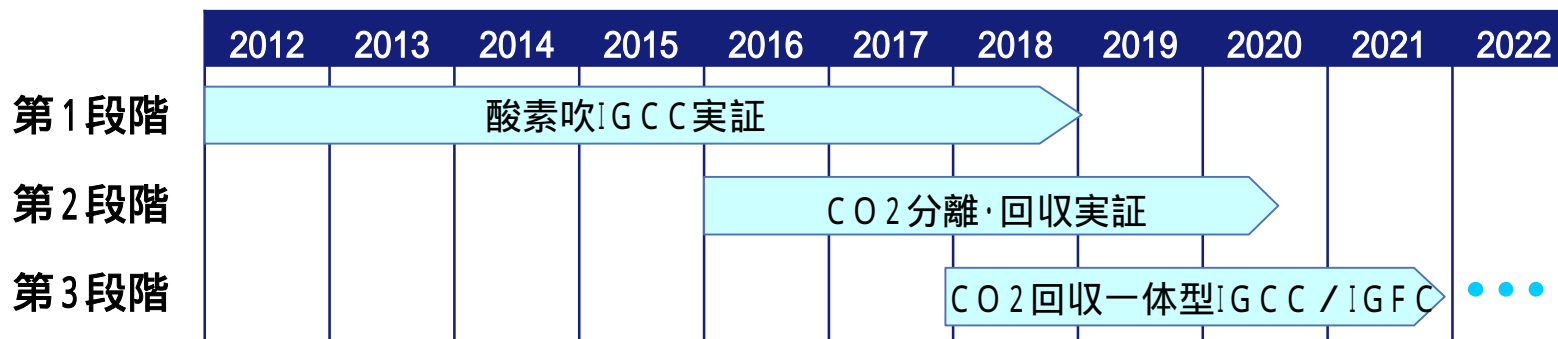
## クリーンコール技術の海外普及と地球温暖化対策



## 実証試験システム概要



## 実証試験スケジュール



# 2011年度 第2四半期決算

- 当第2四半期の販売電力量は299.7億kWhと、前年同期に比べ11.8億kWhの減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回った。

## 販売電力量(用途別)

(単位:億kWh)

	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
販売電力量	299.7	311.5	11.8
特定規模需要以外	102.1	107.7	5.6
電灯	89.1	93.7	4.6
電力	13.0	14.0	1.0
特定規模需要	197.6	203.8	6.2
業務用	57.9	60.5	2.6
産業用	139.7	143.3	3.6
再掲:大口需要	117.2	120.4	3.2

特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(単位: )

### <参考>

#### 月間平均気温

広島地方気象台の値

	2011年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年値	7.2	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9
前年差	1.9	0.4	1.0	0.3	0.4	2.1	1.3
平年差	1.9	1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

			単位	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	
発電電力量	自社	(出水率)	(%)	(119.0)	(99.6)	(19.4)	
		水力	億kWh	24.6	21.6	3.0	
		火力	億kWh	165.6	197.9	32.3	
	(設備利用率)	原子力	(%)	(64.0)	( - )	(64.0)	
			億kWh	36.0	-	36.0	
	他社受電			億kWh	109.3	121.7	12.4
	融通			億kWh	5.7	4.1	9.8
揚水動力			億kWh	7.6	7.1	0.5	
合計			億kWh	322.2	338.2	16.0	
前提諸元	為替レート(インターバンク)		円 / \$	80	89	9	
	全日本原油CIF価格		\$ / b	113.9	78.4	35.5	
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	139.1	109.6	29.5	

2011年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<参考>

諸元変動による原料費  
への影響額

		2011年度 第2四半期
為替レート	(1円 / \$)	22億円
全日本原油CIF価格	(1 \$ / b)	11億円
出水率	(1%)	2億円
原子力利用率	(1%)	8億円

収益

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,399	5,160	238	
売上高 (営業収益)	5,331	5,095	236	
料金収入	4,781	4,748	32	販売電力量の減 180 収入単価の増 +212 (再掲:燃料費調整額 +211)
電灯料	1,860	1,914	54	
電力料	2,920	2,833	87	
地帯間・他社 販売電力料他	550	347	203	地帯間・他社販売電力料の増 +157 附帯事業営業収益の増 +33
営業外収益	67	64	2	



費用

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,269	5,024	245	
営業費用	5,095	4,841	253	
人件費	575	553	22	退職給与金の増 + 20
原料費	2,442	2,309	132	CIF高(原油等) + 391 CIF高(海外炭) + 148
燃料費	1,387	1,265	122	石炭利用減 + 300 地帯間・他社販売の増 + 141
地帯間・他社 購入電力料	1,054	1,044	10	原子力利用増 512 為替レート円高 198 販売電力量の減 146
修繕費	477	411	65	汽力の増 + 76
減価償却費	551	570	18	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	66	35	31	原子力発電実績の増
その他	981	960	20	附帯事業営業費用の増 + 37
支払利息	130	133	3	
その他営業外費用	43	49	5	

利益等

(単位:億円,未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	236	254	17	
経常利益	129	136	6	
湯水準備金	17	-	17	
原子力発電工事 償却準備金	36	50	13	
特別損失	-	68	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	26	8	18	
四半期純利益	48	9	39	

原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

# < 連結 > 貸借対照表

24

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,671	28,311	360	補足説明資料の < 個別 > 貸借対照表 を参照
再掲:電気事業固定資産	14,553	14,846	293	
再掲:固定資産仮勘定	5,140	4,920	220	
負 債	22,106	21,698	408	
再掲:有利子負債	17,624	17,247	376	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36	
純 資 産	6,564	6,612	47	
再掲:自己資本	6,521	6,569	47	

(単位:億円,未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	564	525	39	税金等調整前四半期純利益の増 法人税等の支払額の減 たな卸資産の増
投資活動CF (支出)	744	1,013	269	投融資による支出の減
フリーCF (差引支出)	179	487	308	
財務活動CF	279	498	218	社債による資金調達の減 借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	98	9	88	

## 総合エネルギー供給事業

(単位:億円,未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	229	192	37	LNG販売,石炭販売の増
営業利益	5	7	1	

注:総合エネルギー供給事業

当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

## 情報通信事業

(単位:億円,未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	176	164	12	心線貸付,法人向けの増
再掲:通信事業	141	125	16	
営業利益	25	21	4	
再掲:通信事業	26	20	6	

# 2011年度業績見通し

- 通期の業績見通しについては、連結・個別とも前回公表時(2011年7月)から変更はありません。
- なお、利益につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

# < 個別 > 主要諸元 - 通期

28

(単位: 億kWh)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
販売電力量	611.2	614.5	3.3	624.0
特定規模需要以外	218.9	220.0	1.1	225.6
電 灯	193.9	195.2	1.3	198.6
電 力	25.0	24.8	0.2	27.0
特定規模需要	392.3	394.5	2.2	398.4
再掲:大口需要	234.5	235.4	0.9	236.8

特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
為替レート (円 / \$)	80	84	4	86
全日本原油CIF (\$ / b)	112	111	1	84

## 連結

(単位:億円,未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
売上高	11,600	11,600	-	10,942
営業利益	-	-	-	484
経常利益	-	-	-	238
当期純利益	-	-	-	17

## 個別

(単位:億円,未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前年実績
売上高	10,940	10,940	-	販売電力量の減 50 燃料費調整額の減 130 上期地帯間販売電力料の増 ほか	10,288
営業利益	-	-	-		377
経常利益	-	-	-		147
当期純利益	-	-	-		30

配当金	50円/株	50円/株
-----	-------	-------



# . 補足説明資料

## 人件費

(単位:億円,未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	575	553	22	
再掲:退職給与金	63	42	20	数理計算上の差異償却額 の増 +18

## < 参考 > 数理計算上の差異

(単位:億円,未満切捨て)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	210	42	42	42	1年
2008年度	254	50	50	101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
合計	133	26	11	9	-

補足:発生年度の翌年から5年均等償却

## 修繕費

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	477	411	65	
電源	259	198	61	汽力の増 +76
電力輸送	207	202	5	
その他	10	11	1	

## 減価償却費

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	551	570	18	定率償却の進行による減
電源	227	236	9	
電力輸送	287	290	2	
その他	36	43	6	

( )電気事業営業費用

## 調達数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油 1	万kℓ	67	62
原油	万kℓ	34	36
石炭	万 t	293	351
LNG 2	万 t	125	119

1 内燃力分含む

2 販売分含む

## 消費数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油 3	万kℓ	65	64
原油	万kℓ	30	37
石炭	万 t	230	312
LNG	万 t	87	95

3 内燃力分含む

## 資産の部

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 第2四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,623	26,351	271	
固定資産	24,497	24,656	158	
電気事業固定資産	14,938	15,239	300	設備計上 + 291 減価償却 551 (償却累計率 74.7%) 除却等 40
附帯事業固定資産	9	9	0	
事業外固定資産	56	58	1	
固定資産仮勘定	5,186	4,965	221	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
核燃料	1,634	1,656	21	使用済燃料再処理等積立金 の減
投資その他の資産	2,671	2,727	55	
流動資産	2,125	1,695	430	たな卸資産等の増

# < 個別 > 貸借対照表 2 / 2

35

## 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																														
負債・純資産計	26,623	26,351	271	< 参考 > 有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度 第2四半期 末</th> <th>2010年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,199</td> <td>9,699</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>6,528</td> <td>5,718</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>710</td> <td>650</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,123</td> <td>16,761</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>				2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減	社債	9,199	9,699	499	長期 借入金	6,528	5,718	810	短期 借入金	685	693	7	CP	710	650	60	リース 債務	-	-	-	合計	17,123	16,761	362
	2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減																															
社債	9,199	9,699	499																															
長期 借入金	6,528	5,718	810																															
短期 借入金	685	693	7																															
CP	710	650	60																															
リース 債務	-	-	-																															
合計	17,123	16,761	362																															
負債	21,310	20,993	317																															
固定負債	16,819	16,426	392																															
流動負債	3,858	3,987	129																															
湯水準備引当金	17	-	17																															
原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36																															
純資産	5,312	5,358	46	配当金 91 四半期純利益 + 48																														
資本金	1,855	1,855	-																															
資本剰余金	167	167	0																															
利益剰余金	3,372	3,414	42																															
自己株式	125	125	0																															
評価・差額等	42	46	4																															

(単位: 億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額計	547	578	31
電源	343	347	3
電力輸送	128	132	4
送電	35	34	0
変電	39	41	1
配電	53	56	3
原子燃料	27	40	12
その他	47	58	10

注: 附帯事業等を除く

## 主要財務指標

		2011年度 第2四半期末	2010年度末
連結	有利子負債残高	17,624億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,507億円	17,126億円
	自己資本比率	22.7%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,123億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,123億円	16,761億円
	自己資本比率	20.0%	20.3%

## 金利(個別)

	2011年度 第2四半期	2010年度
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.54%	1.57%

## 情報通信事業の業績見通し

(単位:億円,未満切捨て)

	今回見通し (A)	前回見通し (B)	増減 (A-B)
売上高	382	379	3
再掲:通信事業	287	284	3
営業利益	54	48	6
再掲:通信事業	49	42	6



	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	22
新築	千戸	20	18	19	8
リフォーム <sup>1</sup>	千戸	42	40	35	13
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	50.6
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	79.8
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	14.3
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	15.8
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	27.9
再掲：エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	20.7
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	806.0

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

2：2011年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

< お問い合わせ先 >

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>